

平成 28 年熊本地震に係る初動対応検証チーム（第 5 回）議事概要

1. 開催概要

日時：平成 28 年 6 月 30 日（木）14:00～15:30

場所：総理大臣官邸 4 階大会議室

2. 議事要旨

これまでの議論を踏まえ、全般的な事項について、内閣官房、防衛省及び東京大学より資料説明の後、意見交換を実施。主な意見等は次のとおり。

（災害対応体制の強化について）

- 現在の内閣府防災担当の体制では、実働職員が足りないように思われる。内閣府防災担当の災害対応の機能強化を図る必要がある。
- 自然災害への対応は、テロ等への対応と異なり、厳格な情報管理より迅速な情報共有が優先される場面が多いことを踏まえた、政府内における情報伝達のあり方を検討すべき。
- 発災後の時間経過に応じて必要となる業務、人員、物資等が速やかに把握できるシステムを構築する必要がある。そのための定量的な把握・分析を進めるべき。
- 災害対応に関するマニュアル整備を引き続き進めるとともに、マニュアルを使用する職員、特に幹部職員の災害対応に対する意識改革が必要である。併せて、研修や訓練の実施による災害対応の日常業務化も推進すべき。
- 国が保有する人材・資機材に関し、災害時に効果的・効率的に活用できるよう、事前に把握しておくことが必要である。
- 防災関連職員、民間企業、NPOと連携し、シミュレーションを踏まえた実践的、具体的な合同訓練が必要である。

（インフラの復旧について）

- 生活インフラの早期復旧は、避難者が自宅に帰るために非常に重要である。重要施設の早期復旧のため、優先して対応すべき施設のリストを事前に作成し、関係者間で共有する必要がある。
- 避難者自身が自宅に帰るための目途をつけるために、早い段階で、インフラの復旧見通しを示すことが重要である。そのため、復旧が遅れた場合でも、事情を勘案した上で許容する等、事業者が見通しを示しやすい環境を作ることが求められる。
- 公物管理のためのカメラや官公署の屋上に設置されたカメラについて、現場状況の把握のために活用する余地がある。
- 倒壊した電柱や住宅が道路を塞いでいた事例が多く見られた。物資輸送の観点からも、

道路等の無電柱化や耐震化を推進すべき。

(その他の事項について)

- 支援物資の製造事業者によっては、自社トラック等の独自の輸送システムを持っているところがあり、一部事業者からはその活用の申し出もある。今後の災害対応においては、活用を検討すべき。
- 情報通信体制の確保は災害対応上非常に重要であり、きめ細かい仕組みを準備する必要がある。
- 自衛隊の民間事業者等に対する支援が可能な範囲について、検討が必要である。即応予備自衛官や予備自衛官には、種々の資格・経験を持つ者がおり、災害対応の現場でより活躍できる余地がある。また、自衛隊が持つ情報通信システムや衛星携帯電話等、その設備の有効活用も検討すべき。
- 支援物資の購入の可否等、現場あるいは防災担当部局で判断できる範囲の設定・柔軟化についても検討すべき。
- 専門的知識・技能を持った応援職員が現場で当該専門性を活かせるよう、受援側の自治体でも検討が必要である。

(以 上)